

総務経済常任委員会

11月7、8日

本町の人口減少解決の糸口を見つめるため、人口増加を続ける2町を訪問しました。

人口増加への得策はあるか

【香川県宇多津町】

人口増加のヒット策は、「新婚世帯家賃等補助制度」の創設です。町内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に、月1万円の補助を2年間支給しています。県外からの移住者には、最大54万円の補助を行っています。

この他にも、男女ともに特定不妊治療費助成、子どもたちへの防災ヘルメット支給、新入学児への制服代1万5,000円支給、通学路への防犯カメラ設置など、子どもを大切にする政策が展開されています。

【徳島県松茂町】

重点施策として、①女性や高齢者が活躍できるまちづくり、②一次産業を活かしたまちづくり、③スポーツを活かしたまちづくりを掲げています。

人口減少対策としては、特定

不妊治療費助成や子育て家庭への防災用品備蓄、子育て支援センターの環境整備、乳児家庭全戸への保健師の家庭訪問など、きめ細かく事業実施されています。



委員会の意見

職員にやる気と英知を十分に発揮させ、徹底した知名度アップと情報公開を行い、町民と課題を共有し、雇用確保や定住、子育て支援策の充実などを学び、本町でもその必要性を感じました。

教育福祉常任委員会

11月13、14日

がん予防の取り組みと災害発生時に必要なシステム整備について、先進事例を学びました。

組織的に進める がん検診受診率向上

【大阪がん循環器予防センター】

大阪府の委託を受け、6年前より「精度管理センター事業」を開始しています。

がん予防については、がん健診の精度及び受診率の向上が最も重要とし、情報集約システム（精度管理システム）により、データの蓄積、経年変化を把握し、地域保健、健康増進報告のデータ作成、市町村へのがん検診に係る指導助言を実施し成果を上げています。

災害発生時の効率的行政対応

【奈良県平群町】

9年前、西宮市が開発した「被災者支援システム」を導入し、極力外部の委託業者などに頼らず、限られた担当職員でシステム整備を行い、極めて安価な経費で運用しています。

システムは日常的にデータ入力・更新を行い、ひとたび災害が発生した際は、住民基本台帳から被災者台帳を作成し、災害時のみ発生する行政事務を効率的に支援するシステムで、職員誰もが瞬時に判断、行動できる体制づくりを整備しています。

3年前には避難行動要支援者管理システムを連携データとして追加し、弱者にも十分配慮したシステムを構築しています。

委員会の意見

システムの導入、マニュアル作成だけでは役に立ちません。最も大事なものは、自治体職員が自分たちのために必要なシステムであることに気づき、「被災者支援システム」の導入を早期に行うべきだと考えます。

常任委員会視察研修報告

